平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日邦産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9913　URL　http://www.nip.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 大塚 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 笹倉 健一郎　TEL 0587-98-1227

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,825	16.2	971	22.9	868	4.6	725	23.9
22年3月期	34,273	△6.1	790	374.9	830	—	585	—

(注)包括利益　23年3月期　455百万円　(△44.0%)　22年3月期　811百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	81.61	—	8.6	4.2	2.4
22年3月期	65.85	—	7.3	4.2	2.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,739	8,790	43.7	971.13
22年3月期	21,528	8,468	38.6	936.02

(参考) 自己資本　23年3月期　8,630百万円　22年3月期　8,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	809	△1,454	△2,682	3,511
22年3月期	2,183	441	439	6,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	22.8	1.7
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	18.4	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		38.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△24.9	△200	—	△200	—	△220	—	△24.75
通期	38,000	△4.6	400	△58.8	400	△53.9	350	△51.7	39.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,127,338 株	22年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	23年3月期	240,066 株	22年3月期	239,898 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,887,339 株	22年3月期	8,887,511 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,718	7.7	330	△22.4	403	△5.4	257	82.4
22年3月期	24,806	△9.0	425	—	426	—	141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.97	—
22年3月期	15.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,729	6,905	43.7	772.93
22年3月期	16,807	6,850	40.5	766.72

(参考) 自己資本 23年3月期 6,869百万円 22年3月期 6,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……７
３．経営方針 ……８
（１）会社の経営の基本方針 ……８
（２）目標とする経営指標 ……８
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……８
（４）会社の対処すべき課題 ……８
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……８
４．連結財務諸表 ……９
（１）連結貸借対照表 ……９
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（連結貸借対照表関係） ……20
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．個別財務諸表 ……31
（１）貸借対照表 ……31
（２）損益計算書 ……34
（３）株主資本等変動計算書 ……35
（４）継続企業の前提に関する注記 ……38
６．その他 ……39
（１）役員の異動 ……39
（２）その他 ……39

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なＱ＆Ａ等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年５月25日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※　上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益の改善から全般的には緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高の進行、長期化するデフレと厳しい雇用環境と個人所得の伸び悩み等から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内顧客においても、グローバルな競争を勝ち抜くために、生産工場を海外に移管する若しくは、生産工場は国内に残すものの徹底したコスト削減を展開する等の動きが、顕在化しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車（モビリティ）、電機（エレクトロニクス）、精密機器及び住宅設備市場に属する顧客に対して、国内においては、積極的な海外移転のサポートや構想・設計段階における試作品の製作等に注力する一方、顧客の中華圏への生産移管及び増産に対しては、台湾資本企業との資本提携を行うと同時に品質保証体制の構築に努め、また、アセアン諸国における増産に対しては、積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,825百万円(前連結会計年度比16.2%増)、営業利益は971百万円(前連結会計年度比22.9%増)、経常利益は868百万円(前連結会計年度比4.6%増)、当期純利益は725百万円(前連結会計年度比23.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ事業

自動車市場に対して、高機能樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当該事業の業績は、第２四半期まで実施された経済政策効果（環境対応車普及促進税制）により、高効率エンジンを搭載する小型車、ＨＥＶ（ハイブリッド車）関連部品が堅調に推移しましたが、第３四半期からは自動車メーカー各社の新車販売台数の落込みの影響から売上・利益共に伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は10,054百万円、セグメント利益は251百万円となりました。

エレクトロニクス事業

電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ(液晶ディスプレイ)市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当該事業の業績は、新興国での携帯電話や端末、薄型テレビ等のデジタル家電の旺盛な需要に市場が牽引されましたが、消費減退が鮮明となった第３四半期以降は経済対策（グリーン家電普及促進事業）の縮小も重なり売上・利益共に伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は14,313百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

精密機器事業

ＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、主力工場であるタイ・コラート工場にて生産するデジタル一眼レフカメラ部品と、ベトナム工場で生産するプリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高8,047百万円、セグメント利益は672百万円となりました。

住宅設備事業

給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

当該事業の業績は新規住宅の着工件数やリフォーム件数が回復に至らない中、環境意識の高まりから、エコ関連商品(高効率給湯器等)への買換え需要により堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は2,663百万円、セグメント利益は56百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は5,729百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,422百万円減少し12,434百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が763百万円増加したものの現金及び預金が3,457百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し7,304百万円となりました。これは、投資有価証券が285百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,789百万円減少し19,739百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,554百万円減少し8,301百万円となりました。これは短期借入金が1,821百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて556百万円減少し2,647百万円となりました。これは長期借入金が425百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,110百万円減少し10,948百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて321百万円増加し8,790百万円となりました。これは利益剰余金が591百万円増加したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,359百万円の減少となり3,511百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、809百万円（前連結会計年度は2,183百万円の増加）となりました。

これは売上債権が増加したことにより855百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が787百万円、減価償却費が774百万円の増加要因があったことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,454百万円（前連結会計年度は441百万円の増加）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により812百万円、投資有価証券の取得による支出により452百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、2,682百万円（前連結会計年度は439百万円の増加）となりました。

これは短期借入金の純増減額が1,819百万円、長期借入金の返済による支出により1,039百万円減少要因があったことなどが主な要因となっております。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	45.2	50.3	41.6	38.6	43.7
時価ベースの自己資本比率	34.7	22.6	10.7	21.8	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.0	4.8	2.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	14.4	6.1	14.9	7.4

※　自己資本比率：自己資本／総資産

※　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1.　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2.　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。

注3.　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる強化に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては前期と同じ１株につき15円を予定しております。また、次期についても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが安定配当に努めるべく、１株当たりの配当金は15円を予定しています。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の様々な手段を検討および講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法規の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成工業株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成工業株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約４割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われますが、日立化成工業株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社（国内３社、海外７社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ事業」、「エレクトロニクス事業」、「精密機器事業」及び「住宅設備事業」の４つを報告セグメントとしております。

モビリティ事業・・・　当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS（M）SDN.BHD.、NK MECHATRONICS CO.,LTD.が、自動車市場に対して樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.はエレクトロニクス事業の商品も販売しております。

また当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

エレクトロニクス事業・・・　当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.、NIPPO（HONG KONG）LTD.が電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS（THAILAND）CO.,LTD.はモビリティ事業の製品も販売しております。

また当社子会社NIPPO（HONG KONG）LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

精密機器事業・・・　当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS（VIETNAM）CO.,LTD.、NIPPO（HONG KONG）LTD.、NIPPO（SHANG HAI）LTD.がＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当社子会社NK MECHATRONICS CO.,LTD.は、モビリティ事業の製品も販売しております。

また当社子会社NIPPO（HONG KONG）LTD.は、エレクトロニクス事業の製品も販売しております。

住宅設備事業・・・　当社が給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

その他事業・・・　当社及び当社子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、Global Metal Tech Corp.、NTメカトロニクス株式会社が製造・販売活動を展開しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、これを広く販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、お取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ＲＯＡ（総資産経常利益率）10％を掲げ、株主価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

また、機能戦略としては、「マーケティング」「販売」「購買」「物流」「開発」「生産」「人事」「財務・経理」「情報」「総務・庶務」「広告・宣伝」の各経営機能において、機能ビジョンを明確にするとともに、あわせて特に攻めるべき市場を自動車市場（ＥＶ・ＨＥＶ関連）・エレクトロニクス市場、精密機器市場及び住宅設備市場と定め、且つ、特に攻めるべき地域を成長著しい中国・アセアン地域と定めた事業戦略を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,039,869	3,582,791
受取手形及び売掛金	6,555,228	7,319,046
商品及び製品	593,298	662,591
仕掛品	107,372	150,070
原材料及び貯蔵品	241,362	365,408
繰延税金資産	123,004	122,851
未収入金	120,865	145,117
その他	113,764	89,088
貸倒引当金	△38,251	△2,542
流動資産合計	14,856,512	12,434,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,499,965	4,439,829
減価償却累計額	△1,658,210	△1,820,795
建物及び構築物（純額）	2,841,755	2,619,033
機械装置及び運搬具	4,300,080	4,475,127
減価償却累計額	△3,551,773	△3,527,834
機械装置及び運搬具（純額）	748,307	947,293
工具、器具及び備品	604,073	651,478
減価償却累計額	△422,343	△513,402
工具、器具及び備品（純額）	181,730	138,075
土地	※1，※2 552,136	※1，※2 587,636
建設仮勘定	28,176	112,967
有形固定資産合計	4,352,105	4,405,006
無形固定資産		
その他	128,859	181,165
無形固定資産合計	128,859	181,165
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 881,017	※1 1,166,110
繰延税金資産	18,234	82,030
その他	1,343,190	1,521,988
貸倒引当金	△51,879	△51,697
投資その他の資産合計	2,190,563	2,718,431
固定資産合計	6,671,528	7,304,604
資産合計	21,528,040	19,739,027

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,579,114	5,736,301
短期借入金	※1 2,139,800	※1 318,477
1年内返済予定の長期借入金	※1 870,821	※1 846,096
1年内償還予定の社債	150,000	130,000
未払法人税等	54,721	51,500
賞与引当金	188,970	202,345
その他	872,815	1,017,194
流動負債合計	9,856,242	8,301,916
固定負債		
社債	440,000	290,000
長期借入金	※1 1,803,105	※1 1,377,445
繰延税金負債	117,880	45,296
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	641,541	610,300
環境対策引当金	10,502	10,502
負ののれん	30,282	23,717
その他	154,586	284,517
固定負債合計	3,203,199	2,647,080
負債合計	13,059,442	10,948,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	3,585,048	4,177,024
自己株式	△155,124	△155,213
株主資本合計	8,910,745	9,502,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,464	96,615
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	△773,182	△975,327
その他の包括利益累計額合計	△591,928	△871,922
新株予約権	36,441	36,235
少数株主持分	113,339	123,084
純資産合計	8,468,598	8,790,031
負債純資産合計	21,528,040	19,739,027

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	34,273,963	39,825,222
売上原価	29,513,613	34,628,654
売上総利益	4,760,349	5,196,567
販売費及び一般管理費	※3　3,970,009	※3　4,224,845
営業利益	790,340	971,722
営業外収益		
受取利息	12,826	15,733
受取配当金	29,454	14,867
仕入割引	23,604	25,311
スクラップ売却益	－	39,663
為替差益	28,157	－
その他	91,660	30,382
営業外収益合計	185,703	125,959
営業外費用		
支払利息	130,705	118,990
為替差損	－	89,733
その他	14,957	20,779
営業外費用合計	145,662	229,503
経常利益	830,381	868,178
特別利益		
固定資産売却益	※1　8,232	※1　10,193
新株予約権戻入益	917	206
貸倒引当金戻入額	4,549	1,208
その他	8,240	379
特別利益合計	21,940	11,987
特別損失		
固定資産処分損	※2　4,839	※2　9,836
投資有価証券評価損	3,144	－
投資有価証券売却損	2,665	－
減損損失	※4　269,907	※4　54,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	25,689
その他	610	2,641
特別損失合計	281,167	93,140
税金等調整前当期純利益	571,154	787,025
法人税、住民税及び事業税	94,773	136,284
法人税等調整額	△124,341	△85,857
法人税等合計	△29,568	50,427
少数株主損益調整前当期純利益	－	736,597
少数株主利益	15,443	11,310
当期純利益	585,279	725,287

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	736,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△77,849
為替換算調整勘定	－	△203,709
その他の包括利益合計	－	※2　△281,559
包括利益	－	※1　455,038
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	445,293
少数株主に係る包括利益	－	9,745

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
前期末残高	3,088,644	3,585,048
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311
当期純利益	585,279	725,287
当期変動額合計	496,403	591,975
当期末残高	3,585,048	4,177,024
自己株式		
前期末残高	△155,078	△155,124
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△88
当期変動額合計	△46	△88
当期末残高	△155,124	△155,213
株主資本合計		
前期末残高	8,414,388	8,910,745
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311
当期純利益	585,279	725,287
自己株式の取得	△46	△88
当期変動額合計	496,356	591,887
当期末残高	8,910,745	9,502,633

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,271	174,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,193	△77,849
当期変動額合計	99,193	△77,849
当期末残高	174,464	96,615
土地再評価差額金		
前期末残高	6,789	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,789	6,789
為替換算調整勘定		
前期末残高	△881,209	△773,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,027	△202,144
当期変動額合計	108,027	△202,144
当期末残高	△773,182	△975,327
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△799,148	△591,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,220	△279,993
当期変動額合計	207,220	△279,993
当期末残高	△591,928	△871,922
新株予約権		
前期末残高	30,234	36,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	△206
当期変動額合計	6,207	△206
当期末残高	36,441	36,235
少数株主持分		
前期末残高	129,499	113,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,160	9,745
当期変動額合計	△16,160	9,745
当期末残高	113,339	123,084

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	7,774,974	8,468,598
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311
当期純利益	585,279	725,287
自己株式の取得	△46	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,267	△270,454
当期変動額合計	693,624	321,432
当期末残高	8,468,598	8,790,031

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,154	787,025
減価償却費	880,840	774,506
減損損失	269,907	54,973
のれん償却額	32,242	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,312	△35,890
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,528	△28,406
受取利息及び受取配当金	△42,281	△30,600
支払利息	130,705	118,990
為替差損益（△は益）	△24,427	789
投資有価証券評価損益（△は益）	3,144	－
固定資産処分損益（△は益）	△3,393	△356
売上債権の増減額（△は増加）	△1,568,622	△855,192
たな卸資産の増減額（△は増加）	312,143	△256,378
仕入債務の増減額（△は減少）	1,600,665	243,854
その他の流動資産の増減額（△は増加）	18,030	△2,759
その他の流動負債の増減額（△は減少）	50,601	167,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	25,689
その他	128,440	63,988
小計	2,370,365	1,027,404
利息及び配当金の受取額	49,165	30,779
利息の支払額	△146,116	△110,124
法人税等の支払額	△90,288	△138,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,126	809,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,445	△204,249
定期預金の払戻による収入	156,722	105,018
有形固定資産の取得による支出	△309,119	△812,187
有形固定資産の売却による収入	824,579	29,092
無形固定資産の取得による支出	△61,167	△109,367
無形固定資産の売却による収入	7,888	191
投資有価証券の取得による支出	△41,168	△452,759
投資有価証券の売却による収入	10	－
貸付けによる支出	△6,173	△7,802
貸付金の回収による収入	2,144	8,258
子会社株式の取得による支出	△20,266	－
出資金の回収による収入	21,280	－
その他の支出	△18,272	△12,197
その他の収入	43,025	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,036	△1,454,429

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	384,000	△1,819,916
長期借入れによる収入	1,459,510	600,000
長期借入金の返済による支出	△925,272	△1,039,286
社債の償還による支出	△150,000	△170,000
リース債務の返済による支出	△240,280	△119,370
配当金の支払額	△88,326	△133,341
自己株式の取得による支出	△46	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,583	△2,682,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,551	△32,609
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,137,296	△3,359,456
現金及び現金同等物の期首残高	3,733,183	6,870,479
現金及び現金同等物の期末残高	※１　6,870,479	※１　3,511,022

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社・・・・・・・・・・・・・10社 NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD. NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD. NK MECHATRONICS CO.,LTD. NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD. NIPPO (HONG KONG) LTD. NIPPO (SHANG HAI) LTD. NTメカトロニクス株式会社 株式会社京都映工社 日邦メタルテック株式会社 Global Metal Tech Corp. 当連結会計年度において、NIPPO C&D LTD.はNIPPO MECHATRONICS(THAILAND) CO.,LTD.に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。 ２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 ３　連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ４　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの　移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・・・　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）。 製品・仕掛品・・・　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）。 原材料・・・　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法）。 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）・・・　当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く）・・・　ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産・・・・・・・・・・・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（３）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金・・・　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金・・・　一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金・・・　従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。 環境対策引当金・・・　保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。 （４）ヘッジ会計の方法 特例処理の用件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 （５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 （６）消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,074千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,764千円減少しております。 また、当連結会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,321千円であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(連結損益計算書) １ 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は17,929千円であります。 ２ 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　債務の担保として供している資産等 定期預金　62,991千円 土地　4,930千円 投資有価証券　439,808千円 計　507,731千円 を短期借入金400,000千円及び長期借入金679,500千円(うち１年内返済長期借入金340,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。	※１　債務の担保として供している資産等 土地　4,930千円 投資有価証券　352,452千円 計　357,383千円 を短期借入金200,000千円及び長期借入金534,500千円(うち１年内返済長期借入金243,000千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。
※２　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△796千円 (注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。	※２　土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,141千円 (注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。
３　裏書手形譲渡高　15,045千円	３　裏書手形譲渡高　29,591千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　固定資産売却益の内容	※１　固定資産売却益の内容
機械装置及び運搬具　2,522千円	機械装置及び運搬具　9,801千円
工具、器具及び備品　5,035千円	工具、器具及び備品　382千円
無形固定資産　675千円	無形固定資産　9千円
計　8,232千円	計　10,193千円
※２　固定資産処分損の内容	※２　固定資産処分損の内容
建物及び構築物　2,114千円	建物及び構築物　13千円
機械装置及び運搬具　215千円	機械装置及び運搬具　4,681千円
工具、器具及び備品　1,108千円	工具、器具及び備品　4,074千円
土地　1,401千円	無形固定資産　1,067千円
計　4,839千円	計　9,836千円
※３　研究開発費の総額	※３　研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費　64,229千円	一般管理費に含まれる研究開発費　64,094千円

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結子会社	種類	場所	減損損失（千円）
NTメカトロニクス株式会社	機械装置及び運搬具等	静岡県磐田市	71,920
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	神奈川県逗子市 沖縄県うるま市	47,810
株式会社京都映工社	建物及び構築物及びのれん等	京都府京都市	150,176

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結子会社	種類	場所	減損損失（千円）
NTメカトロニクス株式会社	建物及び構築物等	静岡県磐田市	19,387
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物等	神奈川県逗子市 沖縄県うるま市	33,188
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	機械装置及び運搬具等	THAILAND	2,398

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	792,499千円
少数株主に係る包括利益	19,481千円
計	811,981千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	99,193千円
為替換算調整勘定	112,065千円
計	211,258千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	―	―	9,127

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0	―	239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	36,441

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月29日定時株主総会	普通株式	88,875	10.00	平成21年３月31日	平成21年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,311	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月29日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	―	―	9,127

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0	―	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	36,235

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,309	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　7,039,869千円	現金及び預金勘定　3,582,791千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金　△169,389千円	預入期間が３ケ月を超える定期預金　△71,768千円
現金及び現金同等物　6,870,479千円	現金及び現金同等物　3,511,022千円

（セグメント情報等）

前連結会計年度　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（事業の種類別セグメント情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）					
	産業資材関連事業（千円）	プラスチック成形品関連事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,720,220	11,793,768	1,759,974	34,273,963	―	34,273,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	297,887	9,264	45,345	352,497	(352,497)	―
計	21,018,108	11,803,032	1,805,319	34,626,461	(352,497)	34,273,963
営業費用	20,829,897	11,202,226	1,802,445	33,834,569	(350,946)	33,483,622
営業利益	188,210	600,806	2,874	791,891	(1,551)	790,340
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,265,576	10,093,290	573,998	19,932,864	1,595,176	21,528,040
減価償却費	183,665	689,879	7,295	880,840	―	880,840
減損損失	197,986	71,920	―	269,907	―	269,907
資本的支出	60,674	337,700	469	398,844	―	398,844

（注）１　事業区分は売上集計区分によっております。

２　各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業　　電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業　　精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業　　コンポジット材料、カーゴトラック機器、ICカード

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,595,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,863,070	9,410,892	34,273,963	―	34,273,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	826,697	179,208	1,005,905	(1,005,905)	―
計	25,689,767	9,590,101	35,279,868	(1,005,905)	34,273,963
営業費用	25,467,311	9,034,895	34,502,207	(1,018,584)	33,483,622
営業利益	222,456	555,205	777,661	12,678	790,340
Ⅱ　資産	15,511,955	8,233,338	23,745,293	(2,217,252)	21,528,040

(注) １　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……タイ、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、中華人民共和国、フィリピン
２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,595,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		
	東南アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	10,469,090	31,092	10,500,182
Ⅱ　連結売上高(千円)			34,273,963
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.5	0.1	30.6

(注) １　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……タイ・マレーシア・シンガポール・台湾・中華人民共和国・大韓民国・ベトナム
フィリピン・インドネシア
その他の地域……アメリカ

（セグメント情報）

当連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ事業」、「エレクトロニクス事業」、「精密機器事業」及び「住宅設備事業」の４つを報告セグメントとしております。

「モビリティ事業」は、自動車市場に対して、樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス事業」は、電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器事業」は、ＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。「住宅設備事業」は、給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,759,354	14,313,321	7,379,582	2,663,841	34,116,099	5,709,122	39,825,222	―	39,825,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,994	284	667,912	―	963,191	20,187	983,378	△983,378	―
計	10,054,348	14,313,606	8,047,494	2,663,841	35,079,291	5,729,309	40,808,600	△983,378	39,825,222
セグメント利益	251,708	60,289	672,295	56,174	1,040,468	24,087	1,064,555	△92,833	971,722
セグメント資産	5,794,029	4,512,191	4,287,768	696,116	15,290,105	2,558,955	17,849,061	1,889,966	19,739,027
その他の項目									
減価償却費	349,905	44,511	310,331	4,405	709,154	65,352	774,506	―	774,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,845	52,026	657,054	11,635	994,560	47,889	1,042,450	―	1,042,450

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額△92,833千円は、営業外取引の調整額△66,741千円、棚卸資産の調整額△14,070千円、固定資産売却の調整額△12,334千円及び貸倒引当金の調整額313千円であります。

（２）　セグメント資産の調整額1,889,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
25,490,014	14,299,479	35,727	39,825,222

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	その他	合計
1,505,449	2,899,556	―	4,405,006

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
減損損失	―	2,398	―	―	2,398	52,575	54,973	―	54,973

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	936円02銭	１株当たり純資産額	971円13銭
１株当たり当期純利益	65円85銭	１株当たり当期純利益	81円61銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	585,279千円	725,287千円
普通株主に帰属しない金額	―　千円	―　千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	585,279千円	725,287千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,511株	8,887,339株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成23年６月29日に提出予定です。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,871	1,997,561
受取手形	1,224,633	1,153,658
売掛金	3,998,322	4,720,126
商品及び製品	412,373	426,215
仕掛品	10,833	18,260
原材料及び貯蔵品	21,698	26,699
前払費用	8,422	8,160
繰延税金資産	121,680	121,264
未収入金	127,505	93,663
関係会社短期貸付金	236,100	303,300
その他	11,605	6,712
貸倒引当金	△1,116	△1,191
流動資産合計	9,683,930	8,874,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169,437	1,186,449
減価償却累計額	△252,429	△302,182
建物（純額）	917,007	884,266
構築物	169,368	169,368
減価償却累計額	△91,877	△105,014
構築物（純額）	77,490	64,353
車両運搬具	874	874
減価償却累計額	△857	△865
車両運搬具（純額）	17	8
工具、器具及び備品	315,491	383,690
減価償却累計額	△197,845	△293,217
工具、器具及び備品（純額）	117,646	90,473
土地	311,212	311,212
有形固定資産合計	1,423,374	1,350,315
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウエア	85,242	129,438
その他	1,450	850
無形固定資産合計	94,454	138,050
投資その他の資産		
投資有価証券	821,657	727,572
関係会社株式	1,659,732	2,065,781
出資金	560	560

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
長期預金	400,000	600,000
従業員に対する長期貸付金	19,630	18,771
関係会社長期貸付金	2,559,016	1,952,500
長期未収入金	18,900	9,450
長期前払費用	1,426	－
差入保証金	494,507	501,708
敷金	52,011	52,388
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	40,858	40,676
繰延税金資産	－	30,575
その他	7	－
貸倒引当金	△475,731	△645,937
投資その他の資産合計	5,605,476	5,366,946
固定資産合計	7,123,305	6,855,312
資産合計	16,807,235	15,729,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,923	－
買掛金	4,563,061	4,370,411
短期借入金	900,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	753,996	821,796
1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	300,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	82,835	42,116
未払金	110,816	158,068
未払費用	99,513	111,487
未払法人税等	23,723	22,642
預り金	113,386	93,849
賞与引当金	168,125	168,511
その他	11	545
流動負債合計	6,971,393	6,519,429
固定負債		
社債	420,000	290,000
長期借入金	1,453,441	1,231,645
関係会社長期借入金	300,000	－
リース債務	14,806	35,362
繰延税金負債	103,402	－
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	555,255	517,136
環境対策引当金	10,502	10,502

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産除去債務	－	35,940
その他	122,494	178,951
固定負債合計	2,985,203	2,304,839
負債合計	9,956,596	8,824,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	148,999	273,164
その他利益剰余金合計	1,188,999	1,313,164
利益剰余金合計	1,312,724	1,436,889
自己株式	△155,124	△155,213
株主資本合計	6,638,421	6,762,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,986	99,951
土地再評価差額金	6,789	6,789
評価・換算差額等合計	175,775	106,740
新株予約権	36,441	36,235
純資産合計	6,850,639	6,905,474
負債純資産合計	16,807,235	15,729,744

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	24,806,365	26,718,068
売上原価	21,553,464	23,368,207
売上総利益	3,252,901	3,349,861
販売費及び一般管理費	2,827,732	3,019,723
営業利益	425,168	330,138
営業外収益		
受取利息	69,699	55,092
受取配当金	28,352	162,447
仕入割引	23,604	25,311
その他	22,407	10,549
営業外収益合計	144,063	253,399
営業外費用		
支払利息	94,666	87,723
為替差損	34,479	79,779
その他	13,168	12,163
営業外費用合計	142,315	179,665
経常利益	426,917	403,872
特別利益		
固定資産売却益	940	9
新株予約権戻入益	917	206
特別利益合計	1,858	215
特別損失		
固定資産処分損	1,906	2,001
投資有価証券評価損	3,144	－
貸倒引当金繰入額	280,093	170,281
関係会社株式評価損	90,500	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22,039
特別損失合計	375,644	194,322
税引前当期純利益	53,130	209,765
法人税、住民税及び事業税	33,626	40,976
法人税等調整額	△121,680	△88,687
法人税等合計	△88,053	△47,711
当期純利益	141,184	257,477

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,725	123,725
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,640,000	1,040,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,600,000	－
当期変動額合計	△1,600,000	－
当期末残高	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,503,309	148,999
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益	141,184	257,477
別途積立金の取崩	1,600,000	－
当期変動額合計	1,652,308	124,165
当期末残高	148,999	273,164
利益剰余金合計		
前期末残高	1,260,415	1,312,724
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311
当期純利益	141,184	257,477
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	52,308	124,165
当期末残高	1,312,724	1,436,889
自己株式		
前期末残高	△155,078	△155,124
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△88
当期変動額合計	△46	△88
当期末残高	△155,124	△155,213
株主資本合計		
前期末残高	6,586,159	6,638,421
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311
当期純利益	141,184	257,477
自己株式の取得	△46	△88
当期変動額合計	52,262	124,077
当期末残高	6,638,421	6,762,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,570	168,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,415	△69,035
当期変動額合計	88,415	△69,035
当期末残高	168,986	99,951
土地再評価差額金		
前期末残高	6,789	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,789	6,789

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,360	175,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,415	△69,035
当期変動額合計	88,415	△69,035
当期末残高	175,775	106,740
新株予約権		
前期末残高	30,234	36,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	△206
当期変動額合計	6,207	△206
当期末残高	36,441	36,235
純資産合計		
前期末残高	6,703,753	6,850,639
当期変動額		
剰余金の配当	△88,875	△133,311
当期純利益	141,184	257,477
自己株式の取得	△46	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,622	△69,241
当期変動額合計	146,885	54,835
当期末残高	6,850,639	6,905,474

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。